



業務及び財産の状況に関する説明書 2023年6月

オーストラリア・ニュージーランド銀行
在日支店（東京）
ABN 11 005 357 522

この説明書は、銀行法第21条および銀行法施行規則第19条の2（業務および財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づき、当行在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況に関し作成したものです。

在日代表よりご挨拶



日頃からご愛顧頂いておりますお客さまに、オーストラリア・ニュージーランド銀行在日支店を代表して、心から感謝を申し上げます。

ANZグループ全体の2023年3月期の半期決算では、継続事業の税引き後当期純利益が、前年下期から12%増加し、38億2,100万豪ドルとなりました。銀行の健全性を示す指標の一つである、普通株式等Tier1比率(国際統一基準ベース)は、18.9%と高い水準であり、強固な資本ポジションを維持しております。

在日支店においては、2023年3月期の半期決算では経常収益290億円(前年同期比403%増)、経常利益40億円(前年同期比147%増)を計上しております。バランスシートのトレーディング取引、貸付金利息等が増加し、経常収益は増加する結果となりました。

ANZグループがアジアにおける最初の拠点として1969年に日本に駐在員事務所を設立してから半世紀以上が経過しました。その長い歴史と実績を基盤に、日本市場はANZの海外戦略の中で、変わりなく重要な拠点として位置付けられております。私たちはANZのネットワークを活用して、質の高いサービスを日本のお客さまに提供できることを誇りに思っています。

とりわけ、豪州市場においては、法人分野において7年連続リーディングバンクの地位*を築き、加えて、2年連続で豪州市場のESG・サステナビリティ分野におけるベストバンク*に選ばれております。2050年に日本が脱炭素社会の実現を目指す中、水素活用等の脱炭素技術やサステナブルファイナンスに関する分野に強みをもつ弊行ならではのサービスを提供することで、お客さまのESGへの取り組みをサポート出来ればと考えております。

昨年発表した通り、ANZグループの長期的な事業戦略の見直しの一環として、長年ご愛顧頂きました在日支店におけるパーソナルバンキング業務を2023年5月末を持って終了する運びとなりましたが、私たちはこれまで以上に、日系企業、在日非日系企業及び金融機関のお客さまのファイナンシャルニーズに応えるため、強みとするアジア太平洋地域を中心とするグローバルなネットワークや高度な専門性を活かして、法人のお客さまの成長を支え、より質の高いサービスを提供できるよう努めていく所存です。

私たちは「ANZの存在意義(Purpose)」を念頭に、「お客さまと社会が共に豊かになる世界をつくること」という企業理念に基づいて日々の業務にあたっています。行内ではサステナビリティ(持続可能な社会)やダイバーシティ(多様性文化)、ウェルビーイング(心身の健康や幸福度)に関するワーキンググループをスタッフ自身が運営し、啓蒙活動等を進めています。

コロナ禍も一定の落ち着きをみせ、経済活動の正常化や新しい生活様式への対応がさらに進む2023年下期においても、私たちは常に顧客満足度の向上を第一の目標に掲げ、お客さまの立場に寄り添ったサービスの提供を心掛けて参ります。そして、お客さまの発展を願うと共に、地域社会に貢献できる機会が、今後益々増えていくことを期待しております。

引き続き、皆さまの変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

*ピーター・リー・アソシエイツにおける調査結果(2023年)

2023年6月

オーストラリア・ニュージーランド銀行
在日代表 メイソン・ミッチェル・アダム

オーストラリア・ニュージーランド銀行 在日支店

在日支店所在地及び電話番号

東京支店

〒100-6333

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

丸の内ビルディング33階

日本における主な業務

マーケット関連業務(金利、為替、コモディティなどの店頭デリバティブ取引)、法人向け定期預金、仕組み預金等の資金取引、コーポレートファイナンス、キャッシュマネジメント、貿易金融、サプライチェーンファイナンス、プロジェクトファイナンス、ECAファイナンス、リースファイナンス、ローンシンジケーション

(注) 在日支店のパーソナルバンキング業務終了決定に伴い、同部門にて取り扱っていた以下の業務は今後順次終了致します。<円定期預金、外貨定期預金、外貨通知預金、仕組み預金、海外送金、現地口座開設の媒介(オーストラリア、ニュージーランド)、投資信託(新規販売停止中)>なお、不動産担保ローンの残高については満期まで対応致します。

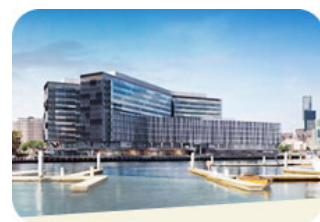
オーストラリア・ニュージーランド銀行の概要

沿革:

- 1835年 Bank of Australasia として、英国で設立(英国の銀行法による)
- 1951年 Union Bank of Australiaと合併し、現在の銀行名に改称
- 1969年 **東京に駐在員事務所を開設**
- 1970年 English, Scottish and Australian Bankと合併
- 1977年 本店所在地を英国からオーストラリア(メルボルン)に移転。名実ともに、オーストラリアの銀行となる
- 1985年 **東京支店を開設し、日本での営業を開始**
- 1989年 ニュージーランドのPost Bank Limited を買収、ニュージーランドでの営業基盤を拡大
- 1990年 **大阪支店を開設し、西日本での営業基盤を拡大**
同年、National Mutual Royal Bank Limited と Town & Country Building Societyを買収
- 2002年 ING Groupと共同でオーストラリア及びニュージーランドにおいて投資信託及び生命保険業務を開始
- 2003年 The National Bank of New Zealand を買収
- 2004年 カンボジアにてRoyal Group と資本提携、銀行を設立
- 2006年 中国 Tianjin City Commercial Bankに出資
- 2007年 マレーシアのAMMB Holdings Berhad、中国上海農村商業銀行、ベトナムのSaigon Securities Incorporation、ラオスのANZ Vientiane Commercial Bankに出資
- 2009年 Royal Bank of Scotlandの台湾、シンガポール、インドネシア等のリテール、プライベートバンキング、コマーシャル部門の資産を買収、INGとの合併会社であるオーストラリア及びニュージーランドにおける資産運用・生命保険会社を子会社化、豪州の農業部門の金融会社Landmark Financial Serviceを買収
- 2012年 ニュージーランド現法ANZ National Bank LimitedをANZ Bank New Zealand Limitedに商号変更
- 2013年 ミャンマーに駐在員事務所を開設
- 2015年 創業180年を迎える
ミャンマー、仏パリに支店を開設し、タイに現地法人を設立
- 2016年 シンガポール、中国、香港、台湾、インドネシアのリテール部門をDBSに売却
- 2017年 中国上海農村商業銀行の20%持分売却、ベトナムのリテール部門を新韓銀行へ売却、豪州の年金ファンドをIOOFへ、生保ビジネスをZurichに売却
- 2018年 **日本にANZ証券株式会社を設立**
フィリピン、ラオスのリテール部門を閉鎖、パプアニューギニアのリテール部門をKina Bankに、ANZ Royal Bank (Cambodia)の55%の持分をJ Trustに、OnePath Life NZ Limited をCigna Corporationに売却
- 2019年 **日本に拠点を築いて50周年を迎える**
- 2020年 ニュージーランドのノンバンクUDC Financeを新生銀行に売却
- 2022年 豪州のSuncorp Bankを買収、**日本のリテール業務閉鎖を発表、大阪支店を閉鎖**
- 2023年 持株会社に移行

行員数: **グループ全体で38,589名** (2023年3月末現在、継続事業のみの行員数)

格付け	:	長期社債格付	Aa3	(ムーディーズ)
(2023年6月末現在)			AA-	(スタンダード・プアーズ)
	:	短期社債格付	P-1	(ムーディーズ)
			A1+	(スタンダード・プアーズ)
自己資本比率*	:	普通株式等Tier1比率	13.2%	(国際統一基準ベース 18.9%)
(2023年6月末現在)		Tier1比率	15.1%	(国際統一基準ベース 21.5%)
*豪州当局APRAベース		Tier1+Tier2比率	20.6%	(国際統一基準ベース 29.0%)



ANZ 2023年度半期決算・予定配当

ANZ^[1]は継続事業における現金利益^[2]は昨年の下期よりも12%増の38億2,100万豪ドルと発表しました。

2023年3月30日までの半期の税引後当期純利益は、35億4,700万豪ドルになりました。

なお、ANZの普通株式等Tier1比率^[3]は13.2%（豪州当局APRA基準ベース）、自己資本利益率（ROE）は11.4%となり、予定の半期配当はすべて適格配当で1株あたり81セントとなります。

- 1) 2023年1月に持株会社の設立されたことを受け、ANZグループホールディングスリミテッドがANZバンキンググループリミテッドに代わり、ANZグループの上場会社となりました。決算結果はANZグループの継続事業を指しています。
- 2) キャッシュベース利益には当期純利益に含まれる非中核項目は含まれておらず、税引後当期純利益に対してプラス2億7,400万豪ドルの調整が入っています。
- 3) ANZバンキンググループレベル2

CEOのコメント

ANZ最高経営責任者（CEO）であるシェイン・エリオットは、次のように述べています。

「今年上半期には4部門すべてが十分に貢献して、記録的な業績を達成することができました。事業を多様化し、収益が全体的に増加したことが結果に繋がりました。事業の再構築と効率化、リスク軽減を目指した戦略が直接的に成果となり、非中核資産を売却してもその収益を補うことができました。

今期には新たに持株会社を設立し、ANZグループ史上最大規模となった規制プログラム（BS11）の導入も完了しました。またサンコープ銀行買収に向けた申請も順調に進んでいます。人事プラットフォーム全体をクラウドへ移行し、Cashrewards事業の拡大やView Media Groupへの投資といったように当行のエコシステム戦略も引き続き強化しています。

オーストラリア・リテール部門では他行を上回るペースで住宅ローン融資が増え、同時に預金残高も順調に伸びました。また個人向けデジタルプラットフォームであるANZ Plusの展開が順調で、4月末時点で25万人を超える顧客からの預金があり、そのうち30%が新規顧客でした。そして預金残高は60億豪ドルになりました。3月時点では39%が新規顧客でした。

今期の法人部門の収益は過去最高になりました。各地域で資本コストをはるかに上回る利益を上げ、すべての商品で収入が大きく伸びました。当部門では決済と為替取引が急速に増加しているだけでなく、マーケットを主導して競争優位にある金融機関向けサービスも部門全体の業績に貢献しました。国際事業は好調で、法人部門の前年同期からの収益増加分の60%以上を占めています。

ニュージーランド部門では、収入と利益の両方が前年上半期から大幅に増加しており、当行は引き続きすべての優先事業で市場をリードしています。グループ史上最大規模のプロジェクトであるBS11規制プログラムの導入も完了しました。不透明感が高い中でも当行では顧客サービスを充実させつつ成長を続けることが可能だと考えています。

オーストラリア・コマーシャル部門はANZグループの収益に大きく貢献し、自己資本利益率（ROE）は他部門より高く、収益は前年同期比で30%^[4]増加しました。特に農業、貿易、製造業の顧客向けサービスで優れた業績を上げることができました。

当行は、インフレの中でもコストを厳格に管理しており、バランスシートにおいても世界トップクラスの資本を維持しています。市場が不安定な時期が続きましたが、ANZの強いフランチャイズとオーストラリアの銀行システムに対する信頼性のお陰で他行に先立って世界の資金調達市場での活動が増えています。当行の事業ポートフォリオは十分に分散されており、資本を機動的に配分して株主利益を最大化することが可能です。」

- 4) 2022年3月半期にオーストラリア・コマーシャル部門で認識された売却事業からの売却による純利益を調整後。

部門別業績

オーストラリア・リテール部門

- 厳しい競争の中でも前期から住宅ローンの勢いが回復し、預金マージン管理の効果もあって、収益は前年下半期から4%、前年上半期から11%増加しました。
- 住宅ローン事業では処理能力が回復し、また仲介業者サポートモデルも改善してモメンタムが続きました。
- ANZ Plusでは顧客エンゲージメントが改善し、今年上半期に預金額は53億豪ドルに達しました（4月末時点で60億豪ドル）。顧客一人あたりの平均預金残高は前年下半期から51%増加し、顧客獲得プロセスではネットプロモータースコア（NPS）が+52になりました。

オーストラリア・コマーシャル部門

- 規律あるマージン管理と強い預金基盤に支えられて、収益は前年下半期から13%、前年上半期から11%増加しました。
- ネットローン・立替金は、優先セクターが引き続き好調だったことで前年上半期から4%増加となりました。
- 2023年4月に投資向け融資事業の売却を完了し、稼働し始めたANZ Worldlineプラットフォームを含め、戦略的パートナーシップを拡大しています。

法人部門

- 同部門では引き続き金融機関向け決済処理・サービスに注力したことで、収入は前年下半期から23%、前年上半期から35%増加しました。
- 銀行向け決済システムであるNew Payments Platformの代理決済は前年上半期から31%増加、同プラットフォームのキャッシュマネジメント口座数は前年上半期から32%増加し、決済処理が急速に増加しました。
- 56件の750億豪ドル相当のサステナブル・ファイナンス案件に参加しました。マクロ経済状況が不安定な中でも前期とほぼ同水準になりました。

ニュージーランド部門

- 収益は前年下半期から1%、前年上半期から14%増加し、厳しい競争の中でも利益率が上昇しました。
- 経済状況が悪化したにも関わらず、ネットローン・立替金残高は住宅ローンと企業向け融資に支えられて前年上半期から3%増加しました。
- 洪水とサイクロンの被害を受けた顧客に対して1,100万ドルを超える無利子緊急融資を提供し、法人顧客と個人顧客に対して2月から3月にかけて約130万ドルの手数料を免除しました。

クレジット・クオリティ

現金・継続事業ベースで、以下の通りネットで1億3,300豪ドルの貸倒引当金の戻入を計上しました。

- 一般貸倒引当金（CP）：1億6,300豪ドルの戻入
- 個別貸倒引当金（IP）：3,000万豪ドルを計上

上半期に追加引当金の戻入があったことで2023年3月31日時点の一般貸倒引当金残高は40億4,000万豪ドルとなりました。個別貸倒引当金は低水準に留まっており、今期の新規引当金を補う以上の戻入と回収がありました。

配当と資本

ANZグループの普通株式Tier1比率は13.2%で、2022年9月から89bp上昇しました。この上昇分には2023年1月に大半が施行されたAPRAの資本改革の影響が含まれています。プロフォーマベースではサンコープ銀行の買収を入れて持株会社の余剰資本で調整すると、ANZグループの自己資本比率は12.1%になります。これはAPRAの大手銀行に対する最新の予想が11.0~11.5%のところ、それを上回っています。

取締役会は、現在の経営状況では1株あたり81セントの中間配当が適切だと考えています。配当再投資制度(DRP)では引き続き2023年の中間配当に割引を適用せず、またその影響は市場での自社株買いによって中和されると考えています。

おわりに

シェイン・エリオットCEOは、以下のように述べています。

「今後6か月は過去6か月よりも難しい時期になると考えています。個人向け銀行業務ではオーストラリアとニュージーランドの両方においてかつてないほど競争が激化しています。インフレと金利上昇が続けば国内の家計や企業の一部が更に困難な状況に陥ることになります。ANZでは試練に直面している状態にある顧客数は依然として少ないものの、試練の時でも我々には顧客を支援する準備があります。

各事業は地理的に分散されており、商品も豊富で、当行では有利な事業構造を維持することができます。当行の資本は強固で、新型コロナ発生前よりも信用損失引当金も厚くしています。預金基盤は拡大して多様化しており、処理能力は拡張しています。4部門すべてでモメンタムは引き続き強く、従業員エンゲージメントも高く、各部門において明確な戦略に沿って成長する為の準備があります。

世界が急速に変化する中、ANZは人材と資本を効率的に配置して、問題を抱える人々を支援するだけでなく、チャンスを探している人々もサポートできると考えています。」

シェイン・エリオットCEOを含む当行役員による業績発表は、www.bluenotes.anz.comにて視聴頂けます。

メディアからのお問い合わせ:

Elizabeth Rudall Tel: +61 (0)403 130 207
Amanda Schultz Tel: +61 (0)401 532 325

投資家・アナリストからのお問い合わせ:

Jill Campbell Tel: +61 (0)412 047 448
Cameron Davis Tel: +61 (0)421 613 819

オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行) グループ全体の決算

(単位:百万豪ドル)

損益計算書	2023年3月 (決算)	2022年9月 (決算)	2022年3月 (中間)
資金運用収益	8,503	14,874	7,100
その他業務収益	2,025	3,673	1,848
営業費用	(4,997)	(9,579)	(4,791)
税金、引当金、特別損益等調整前の業務収益	5,531	8,968	4,157
貸倒引当金繰入額	(133)	232	284
法人税	(1,577)	(2,685)	(1,328)
その他	-	(19)	(5)
調整後利益(cash profit)	3,821	6,496	3,108

貸借対照表	2023年3月	2022年9月	2022年3月
資産			
現金及び預け金	208,800	168,132	168,054
有価証券等	133,583	121,390	119,190
貸出金及び支払承諾	690,087	672,407	651,436
その他資産	78,730	123,800	78,681
資産合計	1,111,200	1,085,729	1,017,361
負債			
現金預り金	23,010	13,766	19,752
預金及びその他借入金	842,564	797,281	780,288
有価証券	106,157	93,734	87,226
その他負債	69,860	114,547	68,339
負債合計	1,041,591	1,019,328	955,605
資本計	69,609	66,401	61,756

本店の財務諸表に係る監査人の確認書

(2023年度の決算発表資料より)

Lead Auditor's Independence Declaration under Section 307C of the Corporations Act 2001

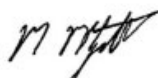
To the Directors of ANZ Group Holdings Limited

I declare that, to the best of my knowledge and belief, in relation to the review of ANZ Group Holdings Limited for the half year ended 31 March 2023, there have been:

- (i) no contraventions of the auditor independence requirements as set out in the Corporations Act 2001 in relation to the review; and
- (ii) no contraventions of any applicable code of professional conduct in relation to the review.

KPMG

KPMG



Martin McGrath
Partner

Melbourne
4 May 2023

大株主 (2023年3月末現在)

	株主	所有株式数	%
1	HSBCカストディノミニーズ(オーストラリア)リミテッド HSBC CUSTODY NOMINEES(AUSTRALIA) LIMITED	806,533,463	26.85
2	JPモルガンノミニーズオーストラリアヒュードワイリミテッド J P MORGAN NOMINEES AUSTRALIA PTY LIMITED	427,138,261	14.22
3	シティーユーフノミニーズヒュードワイリミテッド CITICORP NOMINEES PTY LIMITED	258,643,438	8.61
4	ナショナルノミニーズリミテッド NATIONAL NOMINEES LIMITED	83,818,456	2.79
5	BNPパリバエヌオーエムエスヒュードワイエルティーター<DRP> BNP PARIBAS NOMS PTY LTD <DRP>	55,234,322	1.84
6	BNPパリバノミニーズヒュードワイリミテッド<AGENCY LENDING DRP A/C> BNP PARIBAS NOMINEES PTY LTD <AGENCY LENDING DRP A/C>	20,295,290	0.68
7	HSBCカストディノミニーズ(オーストラリア)リミテッド<NT-COMNWLTH SUPER CORP A/C> HSBC CUSTODY NOMINEES(AUSTRALIA) LIMITED <NT-COMNWLTH SUPER CORP A/C>	19,888,975	0.66
8	ネットウェルスインベストメントリミテッド<WRAP SERVICES A/C> NETWEALTH INVESTMENTS LIMITED <WRAP SERVICES A/C>	14,466,842	0.48
9	シティーユーフノミニーズヒュードワイリミテッド<COLONIAL FIRST STATE INV A/C> CITICORP NOMINEES PTY LIMITED <COLONIAL FIRST STATE INV A/C>	11,825,971	0.39
10	BNPパリバノミニーズヒュードワイリミテッド<HUB24 CUSTODIAL SERV LTD DRP A/C> BNP PARIBAS NOMINEES PTY LTD HUB24 CUSTODIAL SERV LTD <DRP A/C>	9,820,518	0.33
11	アルゴインベストメントリミテッド ARGO INVESTMENTS LIMITED	8,265,275	0.28
12	オーストラリアンファウンデーションインベストメントカンパニーリミテッド AUSTRALIAN FOUNDATION INVESTMENT COMPANY LIMITED	8,097,710	0.27
13	ANZESTヒュードワイリミテッド<DEA CONTROL A/C> ANZEST PTY LTD <DEA CONTROL A/C>	5,985,743	0.20
14	BNPパリバエヌオーエムエスニュージラントエルティーター<DRP> BNP PARIBAS NOMS(NZ) LTD <DRP>	5,459,188	0.18
15	カストディアルサービスリミテッド<BENEFICIARIES HOLDING A/C> CUSTODIAL SERVICES LIMITED <BENEFICIARIES HOLDING A/C>	5,227,035	0.17

オーストラリア・ニュージーランド銀行 在日支店

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	令和5年3月 (中間)	令和4年9月 (決算)	令和4年3月 (中間)	科 目	令和5年3月 (中間)	令和4年9月 (決算)	令和4年3月 (中間)
現金預け金	2,097,734	1,679,433	2,250,599	預金	754,086	995,237	1,242,074
コールローン	26,000	20,000	5,000	譲渡性預金	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	コールマネー	643,508	601,450	353,881
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	売現先勘定	-	-	-
買入手形	-	-	-	債券貸借取引受入担保金	-	-	-
買入金銭債権	6,168	4,435	3,528	売渡手形	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	コマーシャル・ペーパー	-	-	-
金銭の信託	600	600	300	借入金	-	-	-
有価証券*3	68,558	58,696	58,754	外国為替	-	-	132
貸出金*1	132,431	130,802	203,571	その他負債	151,967	260,352	301,665
外国為替	5,098	6,437	5,216	賞与引当金	155	262	112
その他資産	172,973	300,319	400,506	退職給付引当金	23	23	46
有形固定資産*2	93	84	105	事業構造改善引当金	141	411	-
無形固定資産	-	-	-	その他の引当金	155	155	135
前払年金費用	-	-	-	特別法上の引当金	-	-	-
繰延税金資産	1,138	1,588	1,319	繰延税金負債	-	-	-
支払承諾見返	20,999	20,732	21,934	負ののれん	-	-	-
貸倒引当金	△2,076	△3,164	△2,882	支払承諾	20,999	20,732	21,934
本支店勘定	519,379	838,077	809,020	本支店勘定	1,462,730	1,166,901	1,824,222
				小 計	3,033,769	3,045,526	3,744,206
				持込資本金	2,000	2,000	2,000
				繰越利益剰余金	13,501	10,666	10,878
				その他有価証券評価差額金	△170	△148	△109
				繰延ヘッジ損益	-	-	-
				土地再評価差額金	-	-	-
合 計	3,049,100	3,058,043	3,756,975	合 計	3,049,100	3,058,043	3,756,975

(注)

- 貸出金のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	該当なし
危険債権	該当なし
3月以上延滞債権	該当なし
貸出条件緩和債権	該当なし
- 有形固定資産の減価償却累計額 703百万円
- 担保に供されている資産 有価証券 24,758百万円

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行在日支店の財務諸表の正確性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する責任者の確認書は下記のとおりです。

確認書

2023年6月30日

オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)

在日支店 在日代表
メイソン・ミッチェル・アダム

私は、当行在日支店の2022年10月1日から2023年3月31日までの会計期間に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備し、財務諸表の適正性を確保しております。

オーストラリア・ニュージーランド銀行 在日支店

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	令和5年3月 (中間)	令和4年9月 (決算)	令和4年3月 (中間)
経常収益	29,072	19,974	5,778
資金運用収益	4,451	6,531	2,471
(うち貸出金利息)	2,323	2,767	1,220
(うち有価証券利息配当金)	37	63	24
役務取引等収益	510	1,079	406
その他業務収益	22,950	12,351	2,852
その他経常収益	1,160	11	47
経常費用	24,991	17,134	4,125
資金調達費用	23,031	12,911	2,214
(うち預金利息)	1,477	2,217	862
役務取引等費用	79	144	61
その他業務費用	-	-	-
営業経費	1,880	3,835	1,850
その他経常費用	-	243	-
経常利益	4,081	2,839	1,652
特別利益	1	-	-
特別損失	0	415	0
税引前純利益	4,081	2,424	1,652
法人税、住民税及び事業税	785	908	472
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	-	-
法人税等調整額	460	△217	33
法人税等合計	1,246	691	506
当期純利益	2,835	1,733	1,146

本店:オーストラリア・メルボルン市

事業の概況

在日支店の中間期業績は、主にバランスシートのトレーディング取引、貸付金利息、本支店為替戻受入利息、ならびに貸倒引当金の戻入益等の増加により、経常収益で前年同期比23,294百万円増の29,072百万円、経常費用は主に本支店為替戻支払利息、コールマネー利息、ならびに定期預金利息等の増加により、前年同期比20,866百万円増の24,991百万円となり、結果、経常利益は前年同期比2,429百万円増の4,081百万円となりました。また、2018年8月からANZ証券株式会社が開業しており、ファイヤーウォール、利益相反などに留意した内部管理体制のもと、銀行、証券にわたる総合的なサービスを提供できる体制を構築しております。

在日支店のビジョンは、日本とアジア太平洋地域間の貿易と資本移動に携わるお客さまにとってベストバンクになることです。日系企業や金融法人の事業拡大を支える為に、クロスボーダーのつながりや専門性を強みに、お客さまにカスタマイズされたソリューションを提供し、これまで以上にお客さまのニーズにお応えするため機能の拡大に努めております。法人事業に関しては、日本の機関投資家、金融法人の需要を捉えるためにもマーケットツ本部の機能拡充に向け投資を進めております。幅広い顧客ニーズを取り込み、マーケットツ事業、コーポレート・ファイナンス事業を引き続き日本における収益の柱として業務を推進して参ります。

営業の取り組み

法人向け業務

事業法人(大企業向け)・金融法人のお客さまに様々な金融サービスをご提供しております。

ANZは、日本で1969年から営業を展開し、幅広い法人業務を提供しております。強固な財務基盤に基づく高い信用格付と幅広いグローバルネットワークを有し、資源国オーストラリアの強みを生かしたサービスを展開しています。弊行は、中核市場であるオーストラリア・ニュージーランド以外にアジア地域、太平洋地域に強みを持ち、事業法人や金融法人のお客さまのご要望やニーズにお応えするために、ソリューションを重視したスペシャリストチームと共に、価値あるサービスを提供しております。

事業法人(大企業向け)のお客さまに対して:

経験豊富なバンカーが、日本及び海外で事業を展開している国際的な企業のニーズを包括的に把握し、様々な金融サービスをご提供しております。また、日系取引先企業の海外進出先での円滑な取引を支援しております。

ANZは、業界知見をもとに、下記の幅広い産業のお客さまに幅広い商品・サービスを提供しております。天然資源、エネルギー、インフラストラクチャー、ユーティリティ(ガス・電力、水、交通など)、公共事業(PPP)／自動車、電機、その他製造業／通信・コミュニケーション／消費財・サービス業／アグリビジネス(農業)

金融法人のお客さまに対して:

各国の市場で蓄積した専門知識および金融リスクヘッジ、運用アドバイス、資金の流動性ならびに決済などの解決方法を、金融法人のお客さまのニーズに合わせて提案しております。

日本においては、銀行、証券、保険、ノンバンクを含む金融機関のお客さまに対して、様々な商品・サービスを提供しております。また、グローバルに業務を展開される金融機関に対しては、弊行のグローバルネットワークを利用して総合的な金融サービスを提供し、新興国市場においても、ネットワークを強みに、お客さまのビジネスが成功するようサポートをし、新興国の現地通貨も含めた外貨関連業務も提供しております。

コーポレートファイナンス

タームローン、コミットメントライン、マルチ・カレンシー・ファシリティ、M&Aアドバイザー等、法人のお客さまの要望に応じてきめ細かく対応しております。

プロジェクトファイナンス・エクスポートファイナンス・リースファイナンス

弊行はプロジェクトファイナンス業務で長い歴史と豊富な実績を誇っております。日本企業の海外案件の資金調達において、日本のお客さまに様々なファイナンスを提案させて頂いております。国際協力銀行(JBIC)や日本貿易保険(NEXI)をはじめ、アジアや欧米の輸出信用機関との協働実績も豊富にあります。グローバルネットワークを駆使し、資源エネルギー、電力、インフラ、運輸・交通、製造施設等の事業に対して、フィナンシャルアドバイザーやリードアレンジャーなど専門的かつ先進的なファイナンス・サービスを提供しております。

ローンシンジケーション

シンジケート・ローンの組成、本邦投資家向け貸出債権のプレースメントを行っております。

トランザクションバンキング

定期預金、国内・海外送金、インターネットバンキング等

法人のお客さまの様々なニーズに合わせて、円、米ドル、豪ドルをはじめとした主要通貨建での資金運用の他、送金サービス、ウェブベースでのインターネットバンキング等をご提供しております。

サプライチェーンファイナンス

グローバルにサプライチェーンを構築し事業展開されているお客さまの運転資本やバランスシートの一層の効率化をご提案いたします。運転資本の非固定化は、事業活動のフレキシビリティを向上させる手段も生み出します。クロスボーダー取引を含めて、サプライチェーンファイナンスの導入を進める企業が増加する中で、お客さまの課題に応じたスキーム立案・案件組成・ドキュメンテーション等を迅速に進めてまいります。

トレードファイナンス(輸出手形買取、輸出信用状の確認、フォーフェイティング、輸入金融等)

輸出入に関する様々なご要望には、貿易金融チームが敏速、柔軟にお応えいたします。特にアジア太平洋地域では強いネットワークを有しており、これら地域に関連した輸出入ファイナンス、信用状確認、トレードローン業務を通じて、お客さまの事業活動に対し、柔軟にソリューションを提供してまいります。

入札保証、契約履行保証等の銀行保証ならびに新興国通貨送金等

幅広いネットワーク、専門知識及び強固な財務基盤を有する弊行は、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋諸国のみならずアジア各国において政府開発援助や民間プロジェクトを手がける日本企業に対し、入札保証・履行保証状等の発行、日本から直接現地通貨建送金などのアレンジなどを行っております。また、太平洋地域向けの通貨の送金等にも強みがあります。

マーケット業務

マーケットプロダクト(一部ANZ証券株式会社を通じてご提供しております)

ANZは、AAの格付けおよび堅固なバランスシートを背景に、金利、為替、コモディティ、クレジット等のアセットクラスに関して、投資戦略、ヘッジ、およびファンディングにわたるソリューションの提供を行っております。G10などの主要国はもとより、特に、ホームマーケットであるオーストラリア、ニュージーランド、アジアマーケットに関しては、リサーチ、トレーディングの質など同業他社を凌ぐサービスのご提供をさせて頂いております。

債券・金利商品 * 1

ANZはオーストラリア、ニュージーランド、アジアにおける債券市場における主要プレーヤーであることはもとより、メジャー市場においても* 1外国債、IRSや通貨スワップなどの金利デリバティブの提供を行っております。またANZはクレジット市場において、オーストラリア、ニュージーランドそしてアジア地域での強固なネットワークを生かし、公募債形式のみならず私募債形式、証券化商品といったストラクチャード・ファイナンスにおいてもテーラーメイド型のソリューション、サービスを機関投資家のお客様のニーズにこたえるべく提供しております。オーストラリアをホームマーケットとする金融機関としての強みを生かし、同地域の市場及び投資機会へのアクセスを積極的にサポートいたします。また引受に関してもANZはオーストラリア、ニュージーランドにおける引受ランキングで常に上位に位置しています。グローバルにソブリン、国際機関、金融機関(自社債を含む)及びコーポレートの資金調達、財務戦略をサポートしており、主に強みとするアジア太平洋地域の発行市場へのアクセスを提供しております。

外国為替 * 2

主要通貨におけるスポット・フォワード取引、アジア・エマージング市場でのNDF取引に加え、エキゾチックを含めたオプションなどの提供を行っており、マーケット環境および顧客の個別ニーズに合わせた、ヘッジ戦略などのソリューションのご提供を行っております。

45年以上の実績に基づいた、定期的にご提供させて頂いているオーストラリア、ニュージーランド、およびアジアでの諸国のマクロ経済・通貨・金利・クレジット等に関連するニュースやその分析レポートは、その質及び量ともにお客さまにご好評を頂いております。

コモディティ * 2

ANZのコモディティにおける強みは、ホームマーケットであるオーストラリアという世界有数の資源国における生産者サイドのフロー、およびその大消費国であるアジアの動向の双方向を把握していることにあります。資源国のメジャーバンクとしての長年の実績を背景に、コモディティ関連のリサーチにも高い評価を頂いており、エネルギー、貴金属等のデリバティブなどに関するアクセスをサポートいたします。

商品開発 * 1, 2

外国為替、金利、コモディティにおけるトレーディング能力を基に、より顧客の個別ニーズに合わせたカスタマイズのソリューション提案を可能にすべく、商品開発に特化したチームを配置しております。商品開発チームは東京の他、シドニー、シンガポール、香港などアジアの各拠点に配置されており、アジアの各市場におけるソリューション提案のノウハウを豊富に蓄積し、またアジアの各市場における最新のトピックに準じた商品提案できるよう、日々活発な情報交換を行っております。

東京では特に昨今、日本の低金利環境を背景とした、外貨での運用商品、およびその円ヘッジ戦略、ならび外貨調達に関する需要が高まっていることを踏まえ、これらに関する顧客のニーズに柔軟に対応できるよう、各種商品ラインナップを取り揃えております。

*1: ANZ証券株式会社を通じて行っています。

*2: オーストラリア・ニュージーランド銀行東京支店を通じて行っています。

営業の取り組み

パーソナルバンキング業務

個人投資家のお客さまに運用商品及びサービスをご提供致してまいりましたが、**2023年5月31日**をもちまして、パーソナルバンキング本部を閉鎖いたしました。

オーストラリア・ニュージーランド銀行(以下ANZ)は1987年の個人向け外貨預金販売開始以来、35年にわたり個人投資家のお客さまに運用商品およびサービスをご提供してまいりましたが、同業務を終了することとなりました。

パーソナルバンキング業務終了に伴い、同部門にて取り扱っていた以下の業務は、全て新規販売を終了してお預かりしている資金の返還のみを行っております。(なお、不動産担保ローンの残高については満期まで対応致します。)

終了業務:円定期預金、外貨定期預金、外貨通知預金、仕組み預金、海外送金、現地口座開設の媒介(オーストラリア、ニュージーランド)、投資信託

グローバルネットワーク

ANZはオセアニアを越えてアジア太平洋地域、欧州・アメリカ地域の30近い国・地域で展開しています。世界に広がるお客さまのご要望にお応えするため、オセアニア・アジア各地でお客さまに対応いたします。専門性と幅広いネットワークを活かし、お客さまに適する商品、機会、ネットワークを提案し、お客さまの成功をサポート致します。

オセアニア地域： オーストラリア、ニュージーランド

アジア地域： 日本、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、ベトナム、タイ、ラオス、フィリピン、マレーシア、インド

太平洋地域： フィジー、キリバス、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、東ティモール、トンガ、バヌアツ、クック諸島

欧州・アメリカ、
その他地域： 米国、イギリス、ドイツ、フランス、アラブ首長国連邦

コンプライアンス管理体制

コンプライアンスを徹底するための具体的な手引として、当行グループのコンプライアンス方針を基に、日本の法規制にも準拠したコンプライアンスマニュアル等を策定し、役職員に対するその内容の周知徹底を図っています。また銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法の遵守はもとより、マネーロンダリング防止、外為法令等の遵守および反社会的勢力の排除を経営上の重要な課題として認識し、利益相反管理、その他各種リスク管理とともに、リスクの応じた取組を適切に行っています。

社会貢献活動

ANZの社会貢献活動は、事業戦略やブランドを支える構成要素の1つであるとともに、私たちが生活をしているそれぞれの地域社会に対して社会の一員として企業責任を果たすものでもあります。ANZグループの社会貢献活動は、教育・雇用機会の創出、金融リテラシーの向上、サステナビリティ(持続可能な社会環境)の確保、都市・地方間の経済社会格差解消の各分野に焦点をあてていますが、各国・地域の地域性や市場環境を考慮して柔軟に取り組んでいます。

日本での取り組み：

2011年3月、ANZグループとして東日本大震災被災地への緊急・復興支援を合わせて100万豪ドルの寄付を発表し、緊急支援としての赤十字社への義援金拠出だけでなく中長期の復興を支える活動を支援することを発表しました。ANZ在日支店は、被災地における中長期の復興を支援する一環としてオーストラリアとニュージーランドの救援隊が支援した宮城県南三陸町に寄附し、教育の場として活用頂けるよう、生涯教育施設の建設・整備に対する支援を表明。この建物は、2013年2月1日に開館し、南三陸町内で初めて仮設でない公共施設の再建第1号となりました。オーストラリアと南三陸町の絆の拠点になることを願い、「南三陸町オーストラリア友好学習館」(愛称:コアラ館)と呼ばれています。

2019年10月には南三陸町の佐藤仁町長らが東京支店を訪れ、震災後のANZの復興支援活動に対して感謝状が贈られました。佐藤町長は「震災後、初めて再建された施設として上棟式には皆で笑顔になれたこと、多くの町民に憩いの場としてコアラ館を活用してもらったこと、オーストラリア・ニュージーランド銀行の皆さんの支援に感謝します」と述べ、感謝状と共に南三陸杉で作られた「感謝」という文字が彫られた盾も贈呈されました。

弊行では、これ以外にも、金融機関が中心となって組織・運営しているFITチャリティーランを2009年から毎年支援をし、他にも障害児施設支援など、地域社会の一員として社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。また、この告知義務は、銀行法により、銀行が行う外貨預金その他の特定預金等契約の締結の勧誘に際して無登録格付業者が付与した格付を提供する場合にも準用されております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社について

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング(以下「S&P」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。S&Pは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2023年6月30日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ

(http://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx)の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ)にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、2023年6月30日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

○全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室による苦情対応ではご納得いただけないお客さまや、相談室への苦情の申し出から2カ月を経過しても解決しないお客さまには、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号 : 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日 : 月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間 : 午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化し得ることに留意して下さい。

令和5年6月発行

オーストラリア・ニュージーランド銀行

[商号]オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)

〒100-6333

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング33階

電話 03-6212-7703

